

水道の概況

種類別、経営主体別の水道箇所数

種類	経営主体	年度		
		H29年度	H30年度	R元年度
上水道事業	都道府県	5	5	5
	市	747	735	727
	町	491	485	477
	村	39	39	39
	組合	56	57	64
	私営	9	9	9
	小計	1,347	1,330	1,321
簡易水道事業	公営	2,897	2,558	2,377
	その他	664	650	650
	小計	3,561	3,208	3,027
水道用水供給事業	都道府県	41	40	40
	市町村	5	5	6
	組合	46	45	45
	小計	92	90	91
専用水道(箇所)		8,239	8,225	8,214
合計		13,239	12,853	12,653

出典:水道統計(日本水道協会)

職員数の推移

		H29年度	H30年度	R元年度
上水道	事務職員	16,068	15,872	15,646
	技術職員	20,686	20,741	20,628
	検針職員	102	97	103
	集金職員	56	57	53
	技能職員・その他	2,978	2,848	2,699
	小計	39,890	39,615	39,129
	臨時職員	1,877	1,875	1,825
	合計	41,767	41,490	40,954
	(新規採用職員)	(1,168)	(1,000)	(1,020)
水道用水供給		3,908	3,773	3,812
簡易水道		5,680	5,084	4,435
専用水道		20,238	20,037	21,273
合計		71,593	70,384	70,474

出典:水道統計(日本水道協会)

年間浄水量(上水道+用水供給) (千m3)

種別	年度		
	H29年度	H30年度	R元年度
消毒のみ	2,581,684	2,572,769	2,527,289
(%)	17.0	17.1	16.9
緩速ろ過	486,980	485,534	479,815
(%)	3.2	3.2	3.2
急速ろ過	11,723,177	11,631,112	11,594,242
(%)	77.4	77.2	77.4
膜ろ過	368,139	371,896	380,980
(%)	2.4	2.5	2.5
合計	15,159,980	15,061,311	14,982,326

年間給水量(上水道) (千m3)

		H29年度	H30年度	R元年度
有効水量		13,600,343	13,553,015	13,468,583
(%)		92.5	92.4	92.3
うち有収水量		13,232,529	13,188,865	13,105,141
うち無収水量		367,814	364,150	363,442
無効水量		1,109,545	1,109,907	1,118,183
(%)		7.5	7.6	7.7
合計		14,709,888	14,662,922	14,586,766

出典:水道統計(日本水道協会)

水源別取水量(上水道+用水供給) (千m3)

		H29年度	H30年度	R元年度
自流水		3,899,575	3,901,355	3,898,294
(%)		25.2	25.2	25.3
ダム		7,384,784	7,383,684	7,373,490
(%)		48.0	48.0	48.0
地下水		3,526,432	3,508,827	3,448,764
(%)		22.6	22.6	22.6
その他		664,847	684,707	660,008
(%)		4.2	4.3	4.2
合計		15,475,638	15,478,573	15,380,556

出典:水道統計(日本水道協会)

水道施設の耐震化率(上水道+用水供給) (%)

		H29年度	H30年度	R元年度
基幹管路		39.3	40.3	40.9
浄水施設		29.1	30.6	32.6
配水池		55.2	56.9	58.6

出典:厚生労働省 ※基幹管路は耐震適合率

数値で見る水道

近代水道給水開始期日

順位	都市名	給水開始期日	順位	都市名	給水開始期日
1	横浜市	明治20年10月17日	11	秋田市	明治40年10月1日
2	函館市	" 22年 9月20日	12	三好市※1	" 41年 4月1日
3	長崎市	" 24年 5月16日	13	岩見沢市	" 41年10月1日
4	大阪市	" 28年11月13日	14	横須賀市	" 41年12月25日
5	東京都	" 31年12月1日	15	東伊豆町※2	" 42年11月1日
6	広島市	" 32年 1月1日	16	青森市	" 42年12月6日
7	神戸市	" 33年 4月1日	17	熱海市	" 42年12月21日
8	岡山市	" 38年 7月23日	18	堺市	" 43年 4月1日
9	下関市	" 39年 1月1日	19	新潟市	" 43年10月1日
10	佐世保市	" 40年 6月1日	20	高崎市	" 43年12月1日

出典:水道のあらまし(日本水道協会)

※1 当時の池田町(徳島県) ※2 当時の稲取町(静岡県)

消費支出総額(1カ月)に対する水道・電気・ガス料金割合

	H29年度	H30年度	R元年度
消費支出総額 (円)	283,027	287,315	293,379
水道料金 (円)	2,309	2,278	2,306
構成比 (%)	0.8	0.8	0.8
電気料金 (円)	10,312	10,765	10,825
構成比 (%)	3.6	3.7	3.7
ガス料金 (円)	4,725	4,760	4,852
構成比 (%)	1.7	1.7	1.7

(注)1カ月あたりの平均

出典:家計調査年報(総務省)及び水道統計(日本水道協会)

普及率、有収率等

	H29年度	H30年度	R元年度
総人口(千人)	126,721	126,437	126,178
現在給水人口(千人)	124,164	123,971	123,773
普及率 (%)	98.0	98.0	98.1
有収率 (%)	90.0	89.9	89.8
1日最大給水量(千m3)	46,085	45,719	44,693
1日平均給水量(千m3)	40,416	40,288	39,978

出典:水道統計(日本水道協会)

水道施設

導・送・配水管延長(上水道+用水供給) (km)

区分	年度		
	H29年度	H30年度	R元年度
上水道事業	700,820	710,716	715,594
導水管	12,018	12,314	12,355
送水管	26,707	27,833	28,014
配水管	662,095	670,569	675,225
用水供給事業	11,470	11,157	11,210
導水管	1,120	1,079	1,081
送水管	10,350	10,078	10,129
合計	712,290	721,873	726,804

出典:水道統計(日本水道協会)

鉛製給水管残存延長(上水道) (km)

	H29年度	H30年度	R元年度
100万人以上	302.0	283.7	272.7
50万~100万人未満	483.3	775.6	739.1
25万~50万人未満	1,636.6	1,311.9	1,294.4
10万~25万人未満	1,363.7	1,270.5	1,189.6
5万~10万人未満	551.2	432.5	431.0
5万人未満	356.9	324.8	308.4
合計	4,693.7	4,399.0	4,235.2

出典:水道統計(日本水道協会)

上水道事業の財務分析

	H29年度	H30年度	R元年度
経常収支比率	113.5	112.8	112.1
経営資本回転率	0.1	0.1	0.1
流動比率	261.0	261.5	265.8
自己資本構成比率	71.4	72.1	72.8
対元金償還比率	20.7	20.9	20.8
対利息償還比率	5.7	5.2	4.8
対元利償還比率	26.4	26.1	25.6

出典:地方公営企業年鑑(総務省)

補助金・起債の推移 (億円)

	R元年度	R2年度	R3年度
補助金	485	480	412
うち上水道			
うち簡易水道	391	395	395
起債	5,946	5,570	5,258

※各年度の補助金額及び起債額には、東日本大震災復旧・復興事業分を含む。

出典:水道統計(日本水道協会)

料金改定事業体数(上水道)

	平成30年 (H29年4月2日~H30年4月1日)	平成31年 (H30年4月2日~H31年4月1日)	令和2年 (H31年4月2日~R2年4月1日)
集計事業体数	1,275	1,262	1,265
うち料金改定を行った事業体数	68 (5.3%)	51 (4.0%)	82 (6.5%)
料金値上げ事業体数	57 (83.8%)	37 (72.5%)	72 (87.8%)
料金値下げ事業体数	8 (11.8%)	8 (15.7%)	8 (9.8%)

※改定事業体には、消費税に係る変更の事業体は含まず。
※料金改定率0.0%の事業体は、値上げ・値下げ事業体数に含まず。(H30年3事業体、H31年3事業体、R元2事業体)
出典:水道料金表(日本水道協会)

上水道事業の規模別給水原価と供給単価

	H29年度		H30年度		R1年度	
	給水原価	供給単価	給水原価	供給単価	給水原価	供給単価
100万人以上	177.21	182.60	177.21	183.05	178.65	182.42
50万~100万人未満	141.21	153.75	145.79	156.77	147.21	156.59
25万~50万人未満	151.06	166.83	151.87	166.39	154.44	168.15
10万~25万人未満	157.75	166.82	160.33	168.81	159.85	168.32
5万~10万人未満	164.86	172.75	167.09	173.57	168.50	174.38
3万~5万人未満	173.11	173.91	173.71	173.93	174.28	172.39
2万~3万人未満	176.60	177.44	179.37	178.21	182.42	180.35
1万~2万人未満	180.83	177.41	181.38	175.57	180.47	175.73
0.5万~1万人未満	212.47	187.97	218.63	192.18	213.76	189.19
0.5万人未満	293.81	172.23	297.22	176.21	223.63	176.51
上水道事業全体	166.41	173.33	167.70	173.99	168.58	174.01

出典:水道統計(日本水道協会)

水道財政

上水道事業の収益的収支と資本的収支

(収益的収支)				(億円)				
		H29年度	H30年度			H29年度	H30年度	R元年度
営業収益		24,400	24,400	営業費用		23,021	24,652	23,332
給水収益		23,008	23,020	人件費		2,836	2,779	2,756
受託工事収益		137	143	減価償却費		8,390	8,544	8,692
その他		1,255	1,237	その他		11,795	13,329	11,884
営業外収益		3,236	3,272	営業外費用		1,351	1,253	1,167
補助金繰入金		2,575	2,612	支払利息		1,236	1,136	1,044
その他		661	660	その他		115	117	123
特別利益		110	192	特別損失		156	150	88
収入合計		27,746	27,864	支出合計		24,528	26,055	24,587
営業費用		23,021	24,652	収支差引		3,218	1,809	2,976
人件費		2,836	2,779					
減価償却費		8,390	8,544					
その他		11,795	13,329					
営業外費用		1,351	1,253					
支払利息		1,236	1,136					
その他		115	117					
特別損失		156	150					
支出合計		24,528	26,055					
収支差引		3,218	1,809					

(資本的収支)

	H29年度	H30年度	R元年度
企業債	3,270	3,069	3,248
他会計出資金補助金	626	656	672
他会計借入金	64	52	63
国庫補助金	472	497	464
工事負担金	463	480	451
その他	482	441	386
翌年度繰越支出の財源充当額	221	229	221
前年度許可債の今年度収入分	31	9	13
収入合計	5,12		